

持続可能性 DG 委員名簿

2021 年 1 月 26 日現在

【委員】

枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授 幸せ経済社会研究所 所長、環境ジャーナリスト
小西 雅子	(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 前理事長
杉山 涼子	岐阜女子大学 特任教授 株式会社杉山・栗原環境事務所 取締役
関 正雄	明治大学 経営学部 特任教授 損害保険ジャパン株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー
陳 浩展	日本労働組合総連合会 企画局 次長
土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ アジア局 日本代表
中村 由行	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
藤野 純一	(公財)地球環境戦略研究機関 上席研究員
細田 衛士	中京大学経営情報学部 教授
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所 理事 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
横張 真	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
吉田 正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授

(敬称略、五十音順)

【関係行政機関委員】

林 俊宏	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官補佐
永島 徹也	環境省大臣官房総合政策課 課長
上野 正之	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 運営推進担当部長
上田 貴之	東京都環境局 環境政策担当部長

(敬称略)



TOKYO 2020

持続可能性大会前報告書 追補版の方向性

2021年1月26日

持続可能性大会前報告書 追補版の特徴

- ・ 大会延期前より、大会の準備フェーズの進展に応じて、3回の報告を予定
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大及び大会延期により、大会の準備にも変更が生じたことから、大会前報告書に追補すべき取り組みを新たに報告
- ・ ステークホルダーに対し、この1年の活動を示す年次報告書の役割

【各報告書の役割と主な記載内容】

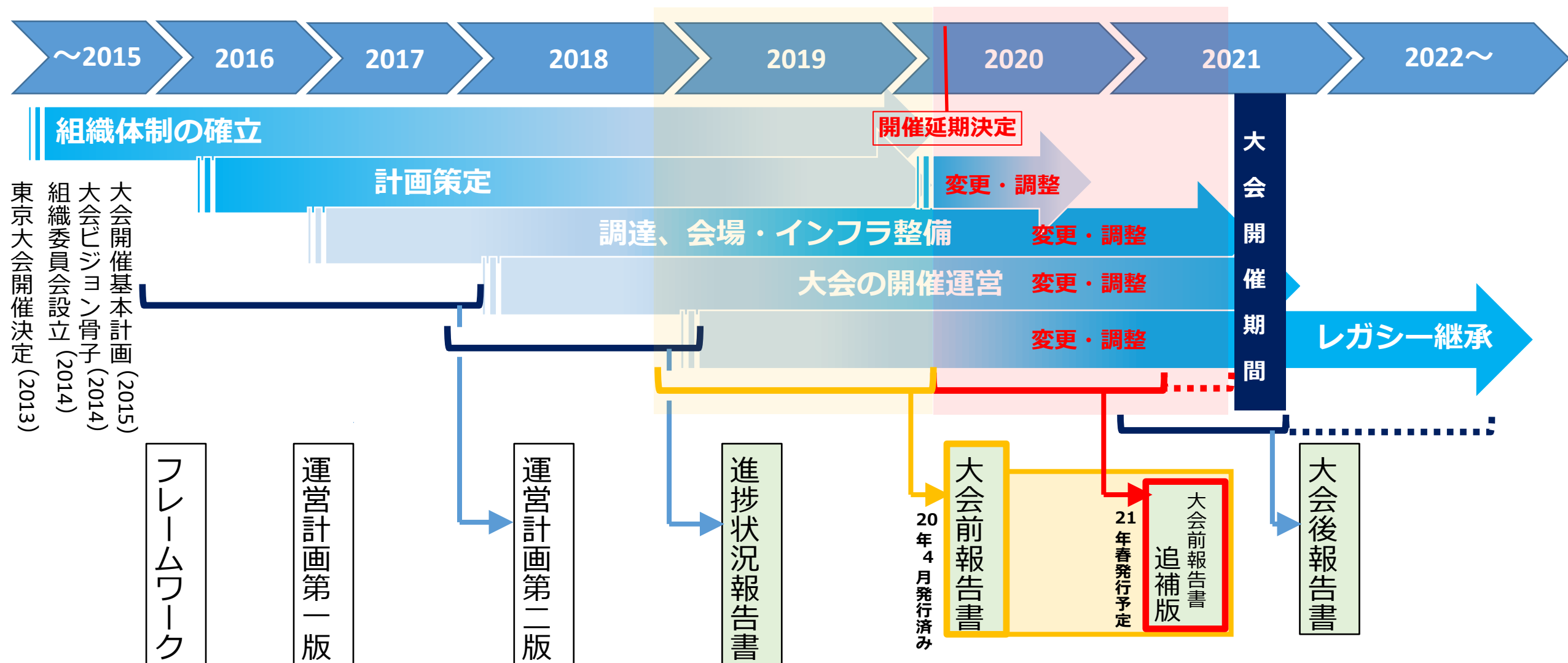
- ・ 進捗状況報告書： 準備段階における取組進捗状況を報告（2019年3月公表）

- ・ 大会前報告書： 準備の最終段階を報告、報告の中心（2020年4月公表）
【記載内容】 持続可能性主要テーマの成果見込み、大会の主要項目の具体的見込み

追補版： 新型コロナウイルス感染症や大会の延期による影響
（2021年春公表予定 ※各種取組の具体化の状況等も踏まえ公表時期を決定）

- ・ 大会後報告書： 大会開催の結果を報告（2021年12月公表予定）
【記載内容】 大会後に明確になる情報、レガシーへの展開

東京2020大会のフェーズの進行と持続可能性報告の体系



持続可能性に配慮した運営計画／持続可能性報告・計画と3報告書による一体となった報告体系・GRIスタンダードに基づいた持続可能性報告

持続可能性大会前報告書 追補版 構成案の概要

メッセージ

「持続可能な社会のショーケース」の取り組み（大会前報告書からの抜粋）

1. 大会の新たな位置づけと本報告書の概要

- ・ 大会の新たな位置づけと持続可能性、大会前報告書追補版の編集方針等

2. 東京2020大会 持続可能性の主要テーマとマテリアリティ（重要課題）

3. 大会延期後の組織体制と準備状況

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大と大会開催延期
- ・ 大会日程、大会の位置づけ・原則・ロードマップ、競技スケジュール、大会の簡素化、新型コロナウイルス感染症対策
- ・ 大会運営体制への移行計画、職員・大会スタッフ体制、勤務体制、専門委員会
- ・ マネジメントシステム（内外の状況変化等への対応、維持審査等）

4. 主要テーマの進捗状況

- ・ 気候変動、資源管理、大気・水・緑・生物多様性等、人権・労働、公正な事業慣行等、参加・協働、情報発信（エンゲージメント）、持続可能性に配慮した調達

5. 大会開催に向けて

大会の新たな位置付けと持続可能性

東京2020大会の持続可能性

- ・ スポーツを通じて持続可能な社会に向けた課題解決を果たすため、関係者と共に「持続可能な社会のショーケース」となる取り組みを推進

新型コロナウイルス感染症の拡大と持続可能性

- ・ 大会の延期をもちたした、新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の健康や労働、貧困など、持続可能性の側面に様々な影響
- ・ 持続可能な社会の大切さを認識し、その実現に向けた変革を実現する重要な契機

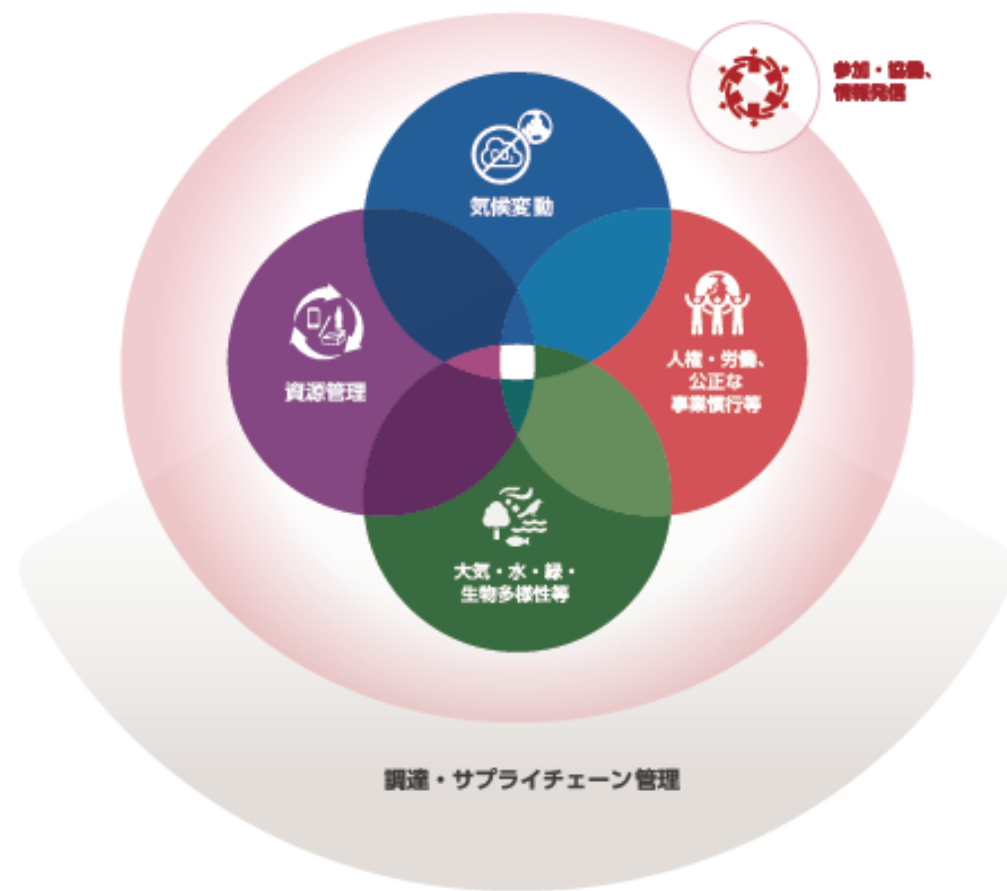
大会の新たな位置付けと持続可能性

- ・ 大会準備に大きな影響がある中でも、東京2020大会の持続可能性の重要性は変わらない
- ・ 社会の変化への対応の経過を報告し、持続可能な社会を実現するための人々の行動を促進

持続可能性の主要テーマとマテリアリティ（重要課題）

持続可能性の主要テーマは、社会が直面するコロナ禍によってもその必要性は変わっておらず、引き続き大会におけるあらゆる局面で持続可能性の配慮を推進

一方、各テーマは持続可能性の多くの側面を網羅していることから、各テーマに様々に影響しており、これらへの対応を本報告において整理



大会開催に向けた準備状況

大会延期決定（2020年3月24日）

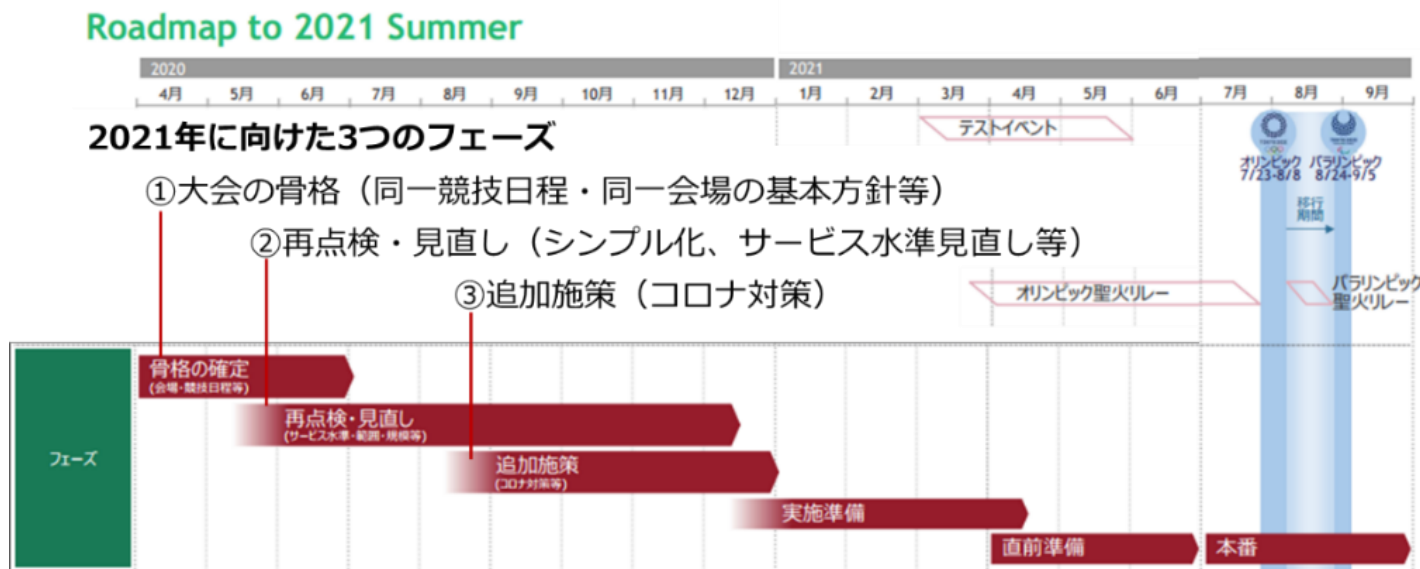
新たな出発 東京2020大会実施本部 発足（3月26日）

IOC臨時理事会において新たな開催日程承認（3月30日）

「大会の位置づけ」「原則」「ロードマップ」公表（6月10日）

- ・ 延期後も、共通理念として持続可能性に重点
- ・ 延期後の大会は、「過去に例をみない団結と共生の祭典」、「スポーツが人々と世界の健康と幸福をいかに向上させるかを示す、未来への持続可能な出発点」
- ・ 3つの基本原則

- 安全・安心な環境の提供
- 延期に伴う費用の最小化
- 安全かつ持続可能な大会のための簡素化



大会に向けたロードマップの概要

大会開催に向けた準備状況

競技スケジュール発表（7月17日オリンピック競技大会、8月3日パラリンピック競技大会）

IOC理事会において大会の簡素化状況を報告（10月17日）

- ・会場における仮設オーバーレイの仕様の見直し及びサービスレベルの引下げ等
- ・競技会場/選手村等のルックの削減
- ・聖火リレーの実施方法の簡素化
- ・大会関係者の人数の調整
- ・組織委員会スタッフの要員計画の最適化

→ 持続可能性の方向性とも合致するものであり、CO2削減や資源の削減にも寄与

東京大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議 中間整理（12月2日）

アスリート、大会関係者、観客の順に、行程の場面（入国、輸送、会場等）ごとに対策を整理

本中間整理を踏まえつつ、制度やガイドライン等の策定により詳細を定めるとともに、組織・体制の構築や大会時のオペレーションの準備等を進め、必要な対策を具体化

組織体制の大会延期への適応

組織体制

- ・大会の延期により、大会運営体制の移行を見送るとともに、各団体からの出向者の派遣延長について調整
- ・新型コロナウイルス感染症への対応のための出向元への一時帰任や、大会の簡素化の影響も考慮しながら継続的に人員体制の見直しを実施

感染防止のための出勤体制

- ・人命第一、感染拡大の防止、業務継続の3点を基本方針に、大会準備への影響を最小限に抑制
- ・2020年4月の政府の緊急事態宣言以降、可能な限り在宅勤務を実施するとともに、同宣言解除後の6月から出勤体制を「5割以内」に、10月から「5割程度」に段階的に移行
- ・2021年1月の緊急事態宣言後は、政府及び東京都の方針を踏まえ、各部局の実態に合わせてテレワークや時差出勤、リモート会議などを積極的に活用

専門委員会

- ・延期後の大会準備とレガシーを残すためのアクションの成果の取りまとめへの助言を得るため、「街づくり・持続可能性委員会」を含む5つの専門委員会の設置期間を2021年12月31日まで延長

持続可能性マネジメントシステム

組織委員会は、イベントの持続可能性をサポートするための規格であるISO20121に則したマネジメントシステムを導入し、2019年に ISO20121の認証を取得している。

内外の状況変化を踏まえた対応

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大、大会の1年延期・簡素化等の状況変化を踏まえて、持続可能性に関する目標等への影響を検証
- ・ 延期後の大会においても、達成すべき目標等には変わりがないことを確認

ISO20121認証の維持

- ・ 2020年8月～9月、第三者機関により審査が行われ、組織委員会のマネジメントシステムが ISO20121の規格に則して適切に運用されていることが確認された。
- ・ 大会が持続可能なものとなるよう、引き続き、ISO20121マネジメントシステムを適切に運用していく。



気候変動

概要

- 日本国政府は、2020年10月に菅首相が2050年カーボンニュートラルへ挑戦することを表明し、11月には国会の総意として気候非常事態を宣言
- 東京2020大会の延期により、大会の気候変動対策についても影響が生じているが、延期決定後も、調達物品については省資源に対応する製品や機能の省エネ性能を追求し、運営面でも徹底的な省エネ・省資源につとめ、CO₂の増加をできるだけ抑えるよう取り組みを継続
- 再生可能エネルギー電力の調達、カーボンオフセットの取り組みを継続
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として今後大会の規模等に変更が生じた場合には、人の移動に由来するCO₂排出量に大きく影響する可能性がある

具体的施策

- **カーボンフットプリントへ（CFP）の影響を把握**
 - 大会の簡素化においては、投入資源の規模の縮小が気候変動対策にも寄与する一方、オフィス利用延長によるエネルギー使用量等の増加、仮設設備のリース期間延長などにより、CO₂排出量が増加する可能性がある
 - 延期や新型コロナウイルス感染症対策によるCFPの増加や、簡素化によるCFPの減少が生じた項目について調査や算定を実施

具体的施策

- **カーボンオフセットの取り組み**

- 東京都・埼玉県は2018年7月～2020年9月まで、東京都「キャップ&トレード制度」及び埼玉県の「目標設定型排出量取引制度」の対象事業者に対し、大会に関連するカーボン・オフセットに向けてクレジットを募集
- 200以上もの多数の事業者が参加し、大会前報告書公表時点で算定したCFP273万t-CO₂よりも165万t-CO₂超過するクレジットが集まっている

- **再生可能エネルギー電気の供給**

- 電力会社から、再エネ電力を系統電力により直接受電する方法と、グリーン電力証書などの再エネに関する環境価値により再エネ化する方法等を通じて、大会運営電力の100%再エネ化を実現予定

- **水素利用に向けた準備**

- 2020年10月、選手村が位置する晴海地区に、大会関係車両であるFCVへの水素供給の中心的役割を果たす水素ステーションが開所
- 選手村の晴海ふ頭公園内には、東京都の取り組みとして、純水素型燃料電池により発電された電気で稼働する選手向けの休憩施設を設置する

概要

- これまで、大会における資源管理分野の目標をインプット・アウトプットの両面で定め、資源循環を促進する様々な取り組みを推進
- 運営時廃棄物については、リサイクル率65%の目標の下、取り組みを推進。廃棄物のごみ箱に入る時点での分別は、リサイクルをより容易にするだけでなく、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る中、廃棄物の回収／運搬／選別の工程に関わる全ての方々の安全・安心の確保の観点からも一層重要
⇒ 観客や大会関係者に対する分別への協力の周知強化に取り組む
- 観客への飲食の売店等における、使い捨てプラスチック使用削減対策に継続して取り組む
- 大会の簡素化により資源利用の縮減を図りつつ、大会後も見据え、関連する自治体や事業者と連携し、延期により生じた期間に、大会で使用した物品の後利用計画について継続的に準備

具体的施策

・ 運営時廃棄物の再生利用(目標 : 65%)

- 目標達成に向け、大会延期後も引き続き廃棄物のリサイクルの仕組みを構築(紙、プラスチック、ペットボトル等のリサイクル)
- 会場での掲示や発信など、観客や大会関係者に向けた分別啓発を強化

・ 調達物品の再使用（レンタル・リースの活用、使用後の再使用） ・ 再生利用(目標 : 99%)

- 公用、公共用又は公益目的の後利用先の募集を実施(リユースの意向照会)
⇒機器等のリユース先の確保に継続的に取り組み
- 有償譲渡が見込まれる什器(デスク・チェア等)、テクノロジー機器(PC・タブレット等)を一括して売却する仕組みを構築(リユース市場における再販先を確保。手続等の効率化やスケールメリットを活かしたリユース等の一層の推進に寄与)

・ 簡素化による利用資源の削減

- 大会の簡素化により、資源利用の縮減に寄与(リデュース)
(物資検査場箇所の集約による検査機器の削減、競技会場/選手村等のルックの削減)

大気・水・緑・生物多様性等

概要

- ・東京の緑や水辺環境は様々な主体により維持・創出されてきており、東京2020大会においても、多様な主体の参加や協力を得ながら、暑さ対策や水環境の改善、在来種を用いた競技会場の緑化など、自然との共生に向けて取り組みを実施
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、暑さ対策と感染予防対策の両立を図っていくとともに、大会時の水環境の改善や会場における外来生物対策など、延期により生じた期間を活用して取り組みを強化
- ・引き続き大会に向けて、各主体と連携し、自然共生都市の実現に向けて取り組みを推進

具体的施策

- ・暑さ対策
 - 専門家の意見も踏まえながら、フィジカル・ディスタンス確保やマスク着用などの新型コロナウイルス感染症予防対策との両立を図っていく

具体的施策

・大会における水循環への配慮

- お台場海浜公園において、水質・水温対策として本大会で導入予定である水流発生装置の運用実験を実施。今後、水温低下効果についても検証を行い、設置予定の3重スクリーンなどと合わせて、本大会に向けて取り組みを推進

・生物多様性

- 釣ヶ崎サーフィンビーチにおけるウミガメの産卵

2020年夏、ビーチ内でウミガメが産卵。組織委員会も協力して地元NGOにより産卵場所の保護策が講じられ、多くの卵が孵化・脱出。本大会時に産卵があった場合も、周囲への柵設置などにより、保護と競技運営を両立

- 外来生物対策

2019年の青海ふ頭でのヒアリ（多数の女王アリ）確認を受け、国・東京都等と連携して、周辺の競技会場においてヒアリの生息調査を実施中



会場でのヒアリ生息調査（誘引エサに引き寄せられる在来種のアリ）

人権・労働、公正な事業慣行等

概要

- ・ 日本政府のビジネスと人権に関する行動計画（NAP）策定に、組織委員会も関与。人権の尊重を掲げた大会の開催は、日本における自治体や企業などにおける制度的な整備※の取り組みに影響
※ 排外的な差別やセクシュアル・マイノリティの人権 等
- ・ 黒人差別反対運動や、スポーツにおける子どもの虐待への問題提起、スポーツ大会等における選手の人権に関する主張など、社会における人権問題への意識が高まっている
- ・ 新型コロナウイルス感染症を契機とした格差の拡大、新たな人権問題（“コロナ差別”）、在宅勤務や時差出勤といった労働スタイルの浸透が進んでおり、大会においてもこれらの状況を考慮
- ・ 大会に関わる全ての人々が差別やハラスメントなどを経験することなく楽しめる大会を目指し、
 - 多様な人が大会スタッフとして安心して参加・活躍できる環境づくりや、大会運営の各場面でダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の反映やアクセシビリティの確保の取り組みを継続
 - 大会期間中、大会スタッフが多様性に配慮した対応を行い、差別やハラスメントの発生時に適切に対処するために、「会場における人権対応ガイドライン」を作成し、実践的教育・訓練を実施中

具体的施策

・ダイバーシティ & インクルージョン (D&I)

- 職員

大会延期により人員体制を見直し、大会延期前の体制を最大限活用。自治体出向職員による出向元のコロナ対策業務の支援を実施

- ボランティア

大会延期後も、ほぼすべての人が継続活動の意向。研修を再開。モチベーション維持、不安解消のため、コミュニケーションを継続

- 大会運営への反映

観客や大会関係者のセキュリティチェックについて、コロナ対策や簡素化による計画の見直し中、多様性に配慮したオペレーションと感染症対策の両方を確保するため、実証実験を実施

事例 「プライドハウス東京レガシー」 <https://pridehouse.jp/>

2020年10月、LGBTQに関する情報発信や交流スペースの提供などを行う常設の施設として開設。

性的指向・性自認に関係なく、安心して繋がりをもてる場所を作るため、団体・専門家、企業、駐日各国大使館、連合代表部（EU）、アスリートやスポーツ関係者などが連携。

2021年9月5日（予定）まで、プライドハウスとして史上初めて組織委員会による「公認プログラム」として、LGBTQとスポーツ・文化・教育などに関する情報発信企画に取り組む。

具体的施策

・アクセシビリティの確保

- 大会延期による簡素化で会場の仮設オーバーレイ等に変更が生じる場合にも、アクセシビリティの確保には影響のない範囲で整備

・労働・活動環境への適切な配慮の実践

- 職場における新型コロナウイルスへの対応として、職員の体調管理徹底の呼びかけ、時差出勤・在宅勤務制度の活用促進、オンライン会議の推奨などを実施
- ILOがまとめたコロナ危機に対応するための企業向け情報を組織委員会ウェブサイトで紹介

・「会場における人権対応ガイドライン」

- 過去事例も参照し、タスクフォースによる集中的な検討により作成。大会延期後には、最近の人権問題への意識の高まり（スポーツにおける社会的主張など）や新型コロナウイルス感染症に対する差別等の観点等を追加
- 国際NGOや大会パートナー、国際スポーツ団体と意見交換を行い、ガイドラインとその運用が、多様な関係者の知見を集約するものとなることを目指した。メガスポーツイベントで他に類を見ない取り組み
- 大会開催に向けた教育・訓練で当ガイドラインを活用しながら、大会までアップデートを継続

参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

概要

- ・これまで、メダルや表彰台に関する参加型プロジェクトや、学校との連携等により参加機会を創出するとともに、その成果を「持続可能な社会のショーケース」として発信
- ・新型コロナウイルス感染拡大によりエンゲージメントに制約が発生する中、持続可能性に関する教材の公開や、オンラインによる大学への出張講座など、社会の変化に適した方法で普及啓発を実施するとともに、延期により生じた期間を活用して各主体との連携を推進
- ・新型コロナウイルス感染症からの復興プロセスにおける持続可能な社会の一層の進展に向けて、今後ステークホルダーエンゲージメントを推進しながら、人々の行動変化のきっかけとなる発信を実施

具体的施策

・大会装飾のアップサイクル

- 関係機関や大会パートナーと連携し、大会のために製作された会場装飾及び都市装飾の一部を掲示後に別の形に加工して再使用する「アップサイクル」の実施に向けた検討を推進



アップサイクルのイメージ

具体的施策

・使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト～みんなの表彰台プロジェクト～

- P&G社の事業協力の下、使用済みプラスチックから大会の表彰台を製作するプロジェクトに、約2,000店舗、学校113校及び各種団体が参加し、合計24.5トンの使用済みプラスチックを回収
- 使い捨てプラスチックの削減やリサイクルが定着するよう、今後も事業の意義と成果を発信

・持続可能性に関する情報発信

- 中高生が知り、考える「東京2020大会×持続可能性」
東京2020教育プログラムの一環として、主に中高生を対象に、大会の持続可能性の取り組みや、大会とSDGsとの関連を学ぶスライド資料及びワークシートを作成し、持続可能な社会に向けた行動を考える課題等を掲載
- 大学生と考えるSDGsとオリンピック・パラリンピック
連携する大学においてオンライン形式の「出張講座プログラム」を実施し、持続可能性の講義においては、大会の取り組みや、SDGsとオリンピック・パラリンピックの関係を考える機会を創出
- 今後の大会関係者へのバトン
両大会の持続可能性を共有し、レガシーとするため、北京2022大会との対話を開始



ワークシート「オリンピック・パラリンピックと持続可能性」

持続可能性に配慮した調達

概要

- ・組織委員会では、持続可能な消費・生産が実現する社会に向け、調達コードの実施を通して、サプライチェーンにおける持続可能性配慮を推進
- ・各事業者は、延期が決定するまで必要な準備を進めていたため、それを最大限活用することが追加的な費用や資源消費の抑制に有効。契約変更後も調達コードは延期前と同様に求めており、引き続き適切に実施
- ・通報受付窓口については、対象案件と判断された通報について丁寧に対応
- ・国際労働機関（ILO）との協力によるディーセント・ワークについての企業向けの発信や、持続可能な消費についての消費者向けの発信にも取り組み

具体的施策

・通報受付窓口の実施状況

- 2020年11月末時点で計12件の通報を受付。対象案件1件（建設現場の労働環境に関するもの）については、助言委員会を設置し、専門的・中立的視点からの助言を受けながら処理手続きを実施。新型コロナウイルスによる遅延もあったが、対応を完了
- 大会の延期を受けて、通報の受付期間を1年間延長。このほか、利用促進のため、通報窓口の対象や手続きの流れ等について解説する資料を作成

具体的施策

・ILOとの協力

- ILOでは、新型コロナウイルスにより企業や労働者が困難に直面する中、「ビジネスとCOVID-19」に関するページを設置し、安全で健康的な労働環境を守るための実践的ツールなどを紹介。組織委員会でも、こうしたILOの資料や情報をウェブサイトで紹介
- 組織委員会とILOが協力して作成した、スポンサー企業の取組事例集などのマテリアルについても、各種の機会を利用しつつ、協力して普及に取り組み



ILOのウェブサイト

・持続可能な消費の推進

- RSPO加盟企業が大きく増加するなど、日本でも、持続可能な調達に係る企業の意識や取組が徐々に向上（認証品の供給量・ルートが限定されているなど、実務上の課題も聞かれる）。自ら積極的に取組を進める企業もあるが、より多くの企業が継続して取り組むよう促す上で、消費者の役割も重要
- 一般の消費者にとって、持続可能な消費活動や認証制度はまだなじみのないもの。消費者の意識や取り組みの向上を促す発信の一環として、認証制度を紹介する資料を作成し、ウェブサイトに掲載